

金融市場ウィークリー

2021年3月26日・4月2日合併号

❖[目次]❖

コラム・来週の予想	1
「米中の危うい複層的関係」	

I. 経済・金融市場動向

金融市場レビュー	2
今週の注目チャート	3
金利：PEPP購入額増加で独長期金利は低下	
株 価：日本株はボラティリティの高止まりに警戒	
為 替：対ドルポジションは円ショートに転化。ポジション解消に伴う 円安圧力は後退	
新興国：強い下落圧力にさらされるトルコリラ	

II. 参考資料

今週・来週・再来週の主要経済指標	5
月次・四半期のスケジュール	8
今週の金融市場の動き	11
最新レポート一覧	12

米中の危うい複層的関係

3月に入り、バイデン政権の対中政策が大きく動きだした。

3日に行われたブリンケン国務長官の外交演説では、対中関係を「21世紀最大の地政学的試練」とし、同演説及び同日公表の「暫定国家安全保障戦略指針」で、中国を「安定した開かれた国際システムに深刻に挑戦する経済力、外交力、軍事力、技術力を有する唯一の国」と位置付けた。他方で同長官は、中国との関係は「そうすべき時には競争的、そうできる時には協調的、そうしなければならぬ時には敵対的」になると述べ、競争、協調、対立の3層構造で展開されることを示唆した。

日米豪印4カ国（QUAD）首脳会合、ブリンケン国務長官とオースティン国防長官の日韓歴訪による米国と同盟国との足場固めを経て、18-19日に開催された米中外交トップ会談は、報道陣を引き留めて冒頭約1時間にわたって繰り広げられた非難の応酬に目を奪われがちだが、新疆ウイグル自治区における人権問題や香港、チベット、台湾、サイバースペースにおける問題で厳しく「対立」しただけではなく、イラン、北朝鮮、アフガニスタン、気候変動問題における「協調」の可能性、経済、貿易、技術における「競争」についても議論している。

中国は、気候変動問題等での協調による、米国との対立や競争の緩和を狙っているとみられる。そのため、中国は今回の会談を包括的な対話枠組みである「ハイレベル戦略対話」と位置付けて継続的開催を望み、さらに、来月の米中首脳会談の実現を目指していたとの報道もある。ただし、中国は、「核心的利益」については米国との対立を厭わず、「科学技術の自立自強」を打ち出して米国との競争への備えもしっかり進めている。他方でバイデン政権は、中国が気候変動問題等で協調姿勢を示しても、その見返りに人権問題等での追及を緩めることはしない、つまり、競争、協調、対立の3つの層を個別管理し、互いを取引の対象にしないことを明らかにしている。

今後の米中関係は、「対立」激化のリスクを常に抱えつつ、「競争」と「協調」を繰り広げる危うい複層的関係となりそうである。

政策調査部主席研究員 菅原淳一

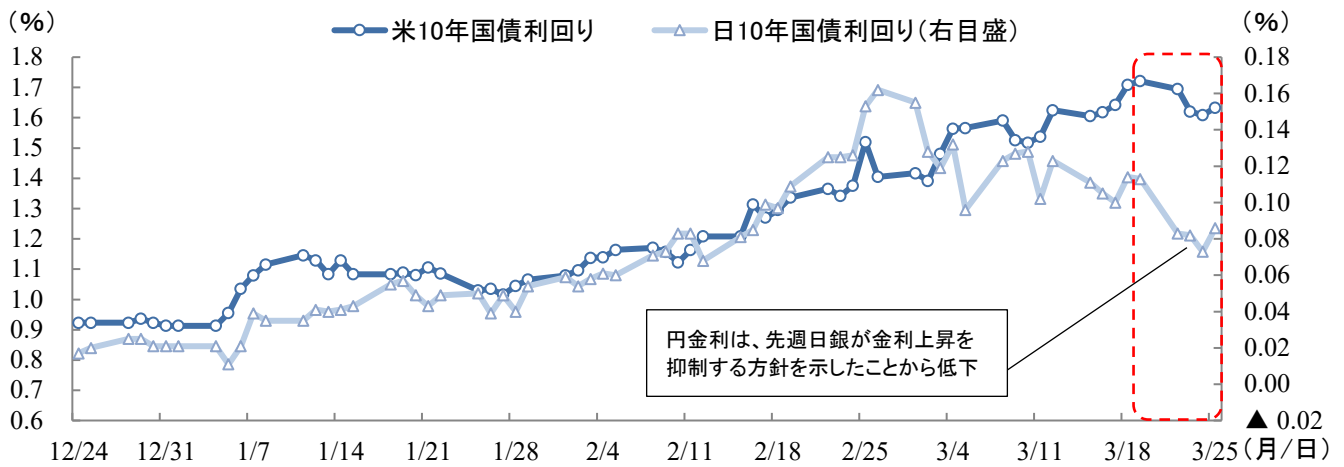
【 来週の子想 】

項目		予想レンジ
内外金利	USD LIBOR 3カ月(%)	0.15 ~ 0.25
	米10年国債(%)	1.50 ~ 1.80
	円 TIBOR 3カ月(%)	-0.10 ~ 0.00
	10年国債(%)	0.00 ~ 0.10
内外株式	ダウ平均(ドル)	31,600 ~ 33,500
	NASDAQ総合指数(ポイント)	12,190 ~ 13,620
	日経平均(円)	27,600 ~ 30,000
	TOPIX(ポイント)	1,900 ~ 2,020
為替	円/ドル	107.0 ~ 111.0
	ドル/ユーロ	1.160 ~ 1.200
	円/ユーロ	124.1 ~ 133.2

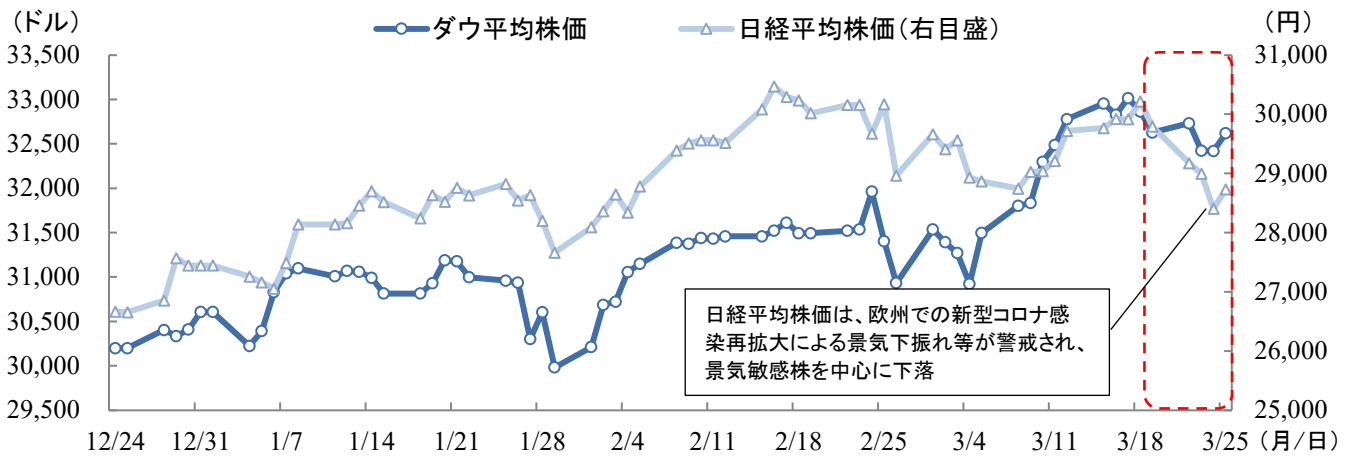
I. 経済・金融市場動向

～金融市場レビュー～

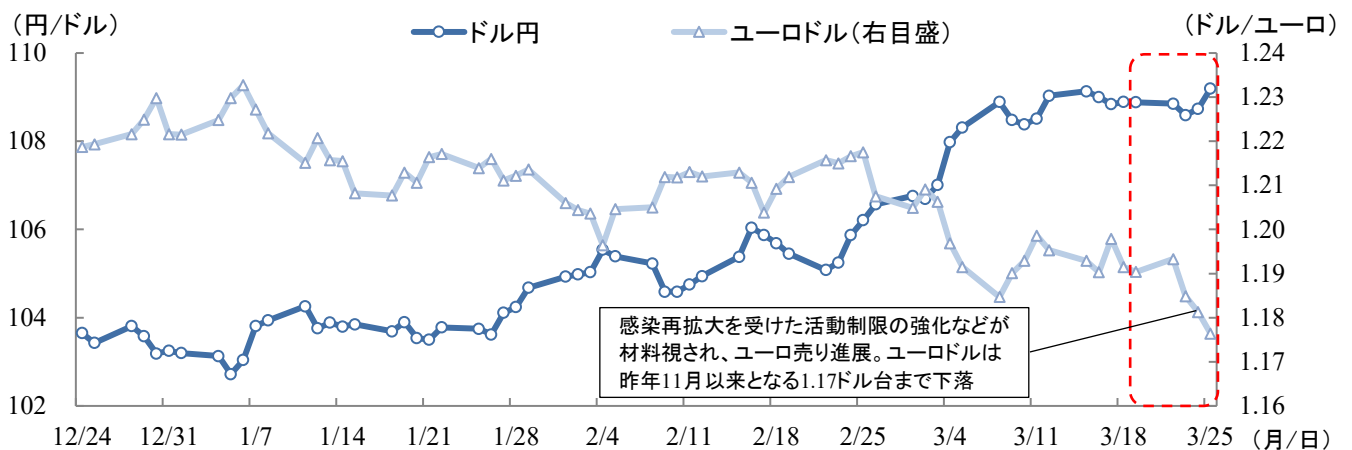
日米金利



日米株価



為替

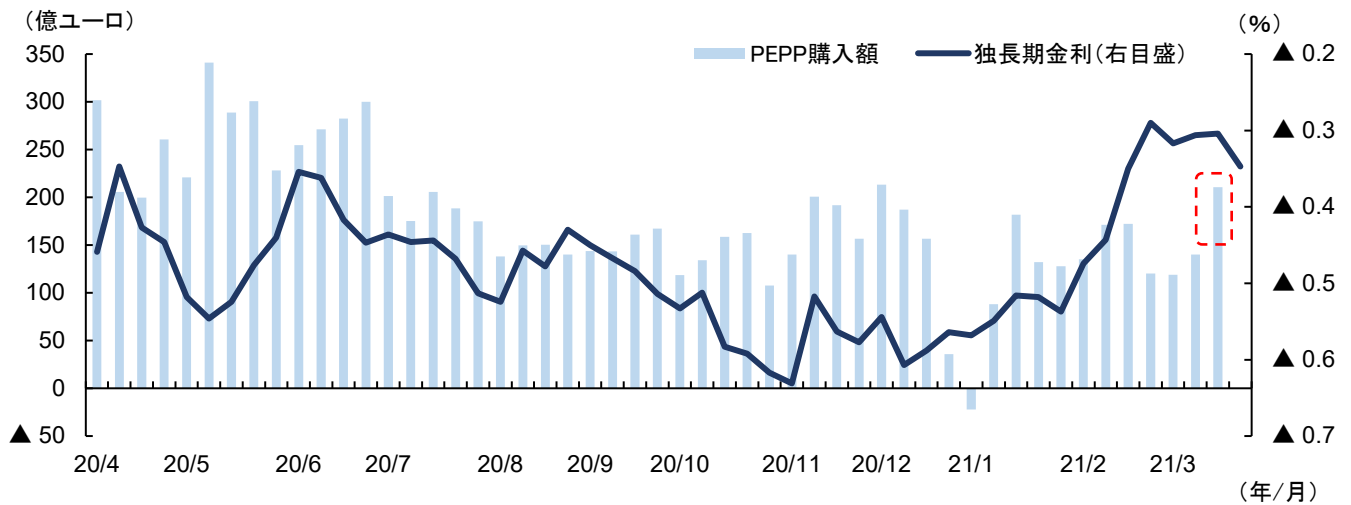


(出所) Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

～今週の注目チャート～

【 PEPP 購入額と独長期金利 】

PEPP 購入額増加で独長期金利は低下

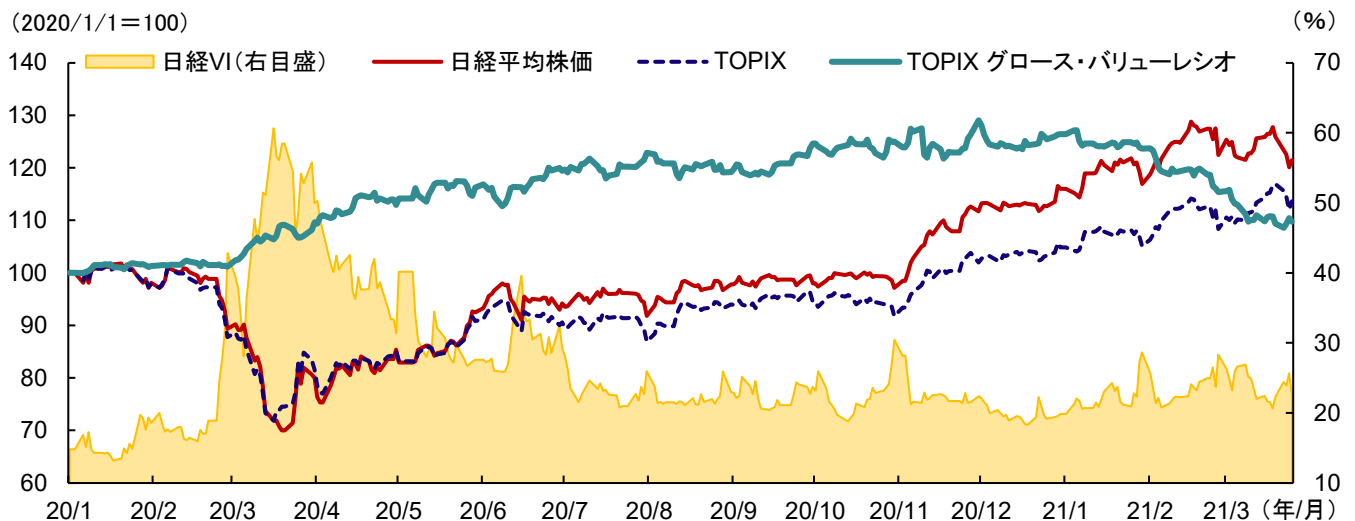


(注)PEPP 購入額は、償還分を差し引いた 3/19 までの週次の純購入額。独長期金利は週平均値(3/25 まで)
(出所) Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

【解説】先週のパンデミック緊急購入プログラム(PEPP)による購入額は前週比+50%と増加し、昨年 12 月以来の水準に達した。購入額増加の背景には、ECB 政策理事会(3/11)で金利上昇への懸念が示され、次の四半期にかけて PEPP による資産購入ペース加速が決定されたことがある。ECB が実際に PEPP 購入額を増やし、金利上昇を容認しないスタンスを示したことで、今後の独長期金利の上昇余地は限定的となるだろう。

【 日本主要株価指数と日経 VI の推移 】

日本株はボラティリティの高止まりに警戒

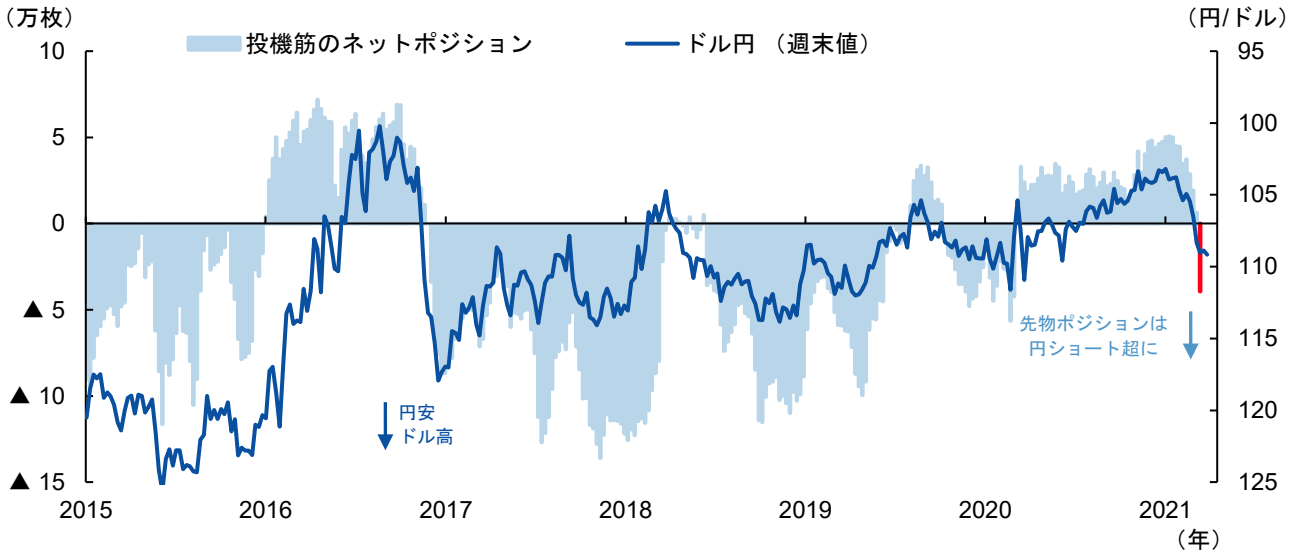


(出所)Refinitiv より、みずほ総合研究所作成

【解説】日経平均株価が 4 日続落(3/24)するなど日本株は軟調な展開だ。4 月以降日銀による ETF 買入れから日経平均連動型が除外されることを受けて値がさ株が下落したほか、欧州での新型コロナ感染拡大による景気下振れが懸念されバリュース株優位も一服した。先行きは景気回復期待からバリュース株を中心に緩やかな上昇が見込まれるが、日銀の ETF 買入れ頻度減少や新型コロナ感染再拡大への懸念から、市場のボラティリティは高止まりが続くだろう。

【ドル円相場と投機筋のネットポジション】

対ドルポジションは円ショートに転化。ポジション解消に伴う円安圧力は後退

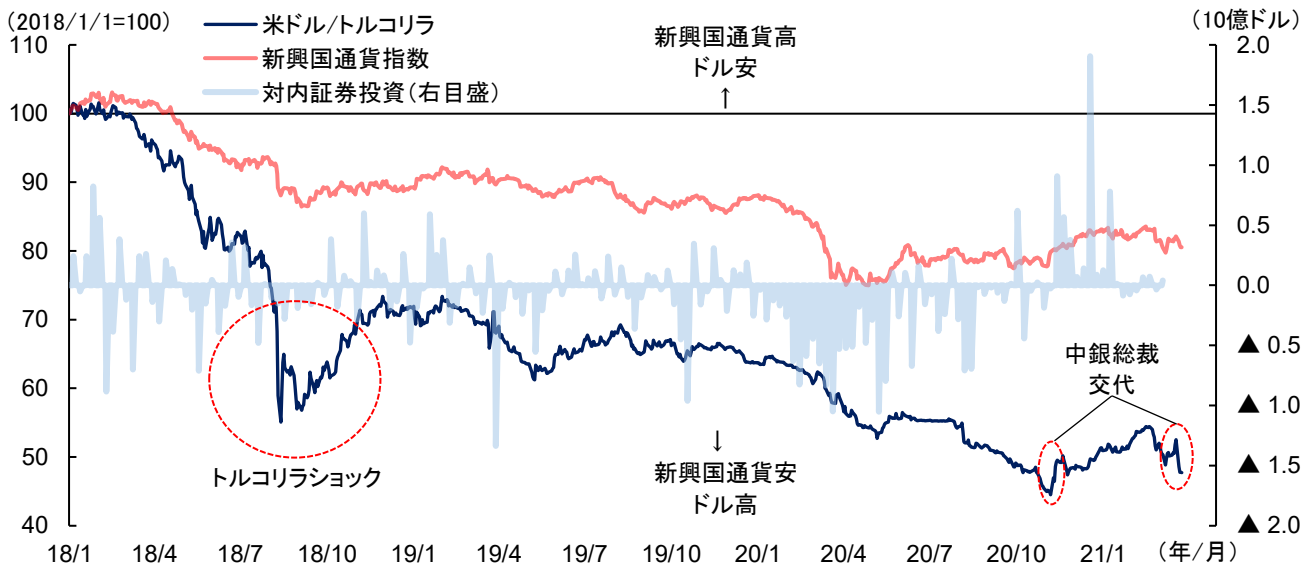


(注) ネットポジションは、シカゴ IMM 通貨先物非商業部門ネットポジション。ドル円の直近値は、3/25 の NY 終値
(出所) Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

【解説】年初以来、ドル高円安基調に転じたドル円相場において、円ロングポジションの解消(円売り)は円安加速の一因となった。しかし、円ポジションの調整は一巡し、2020年3月以来となる円売り持ち超に転じているため、ポジション調整に伴う一段の円安進展の可能性は後退した格好だ。加えて、年初来ドル高をけん引してきた米金利の上昇に一服感が漂っている。ポジションや金利差に拠るドル高圧力は限定的となり、ドル円は当面上値重い展開となる。

【新興国通貨の推移】

強い下落圧力にさらされるトルコリラ



(注) 新興国通貨指数は、JP モルガン新興国通貨指数
(出所) Bloomberg、IIF、JP モルガンより、みずほ総合研究所作成

【解説】トルコでは、先週の利上げ実施後に突然の中銀総裁の交代となり、リラは対ドルで急落した。通貨安やインフレに対して利上げで対応してきた前総裁の任期はわずか 5 カ月足らずで、新総裁は、エルドアン大統領と同様に高金利に反対する考えを持っていることが背景にある。急落後のトルコリラは下げ止まりを見せるも、中銀の独立性への懸念、外貨準備高の減少、コロナ禍で旅行輸出の激減による大幅な経常赤字等、リラ安圧力はなお強い。

II. 参考資料

今週の主要経済指標

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
3/22(月)	米 パウエルFRB議長対話(国際決済銀行イノベーションサミット)			
	中古住宅販売件数(2月) 年率	622万件	649万件	R 666万件
3/23(火)	日 内閣府月例経済報告(3月)			
	・「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。」との評価を据え置き			
	米 パウエルFRB議長議会証言(下院)			
	経常収支(10~12月期)	▲1,885億 ^{ドル}	▲1,880億 ^{ドル}	R 7~9月期 ▲1,809億 ^{ドル}
	新築住宅販売件数(2月) 年率	77.5万件	87.0万件	R 94.8万件
2年国債入札:最高利回り0.152%、平均利回り0.110%、入札倍率2.54倍				
3/24(水)	日 日銀金融政策決定会合議事要旨(1/20・21分)			
	米 パウエルFRB議長議会証言(上院)			
	耐久財受注(2月) 前月比	▲1.1%	+0.5%	R +3.5%
	5年国債入札:最高利回り0.850%、平均利回り0.790%、入札倍率2.36倍			
	泰 金融政策決定会合			
・政策金利を0.75%に据え置き				
欧 ユーロ圏合成PMI(3月速報)	52.5	49.1	48.8	
・3月のユーロ圏合成PMIは、52.5と2020年7月以来の高水準に。感染防止策の一部緩和に伴う、サービス業PMIの改善が主因。製造業PMIは引き続き堅調に回復し、62.4と2000年代最高値に ・ただし、景況感の改善は、一時的なものにとどまる見込み。4~6月期は、感染防止策が維持・強化され、合成PMIは50近傍で横ばいとなる可能性大				
3/25(木)	日 40年利付国債入札:利回り0.625%、入札倍率2.80倍			
	米 GDP(10~12月期確定) 前期比年率	+4.3%	+4.1%	10~12月期速報 +4.1%
	7年国債入札:最高利回り1.300%、平均利回り1.225%、入札倍率2.23倍			
	比 金融政策決定会合			
・政策金利である翌日物リバースレポ金利を2.00%に据え置き				
3/26(金)	日 消費者物価(3月都区部) 前年比	▲0.2%	▲0.2%	▲0.3%
	[除・生鮮食品] 前年比	▲0.1%	▲0.2%	▲0.3%

予想:情報ベンダー(Bloomberg等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値。

日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、
尼:インドネシア、泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア

来週の主要経済指標

日付	経済指標等	予想	前回	前々回
3/26(金)	米 個人所得(2月) 前月比 消費支出(2月) 前月比 コアPCEデフレーター(2月) 前年比	▲7.2%	+10.0%	+0.6%
		▲0.8%	+2.4%	▲0.4%
		+1.5%	+1.5%	+1.4%
	米 ミシガン大消費者信頼感指数(3月速報)	83.6	3月速報 83.0	2月速報 76.8
独 ifo景況感指数(3月)	93.2	92.4	90.3	
3/29(月)	日 日銀金融政策決定会合における主な意見(3/18・19分)			
3/30(火)	日 完全失業率(2月) 有効求人倍率(2月)	3.0%	2.9%	3.0%
		1.10倍	1.10倍	1.05倍
	米 百貨店・スーパー販売額[既存店](2月速報) 前年比 小売業販売額(2月速報) 前年比	▲4.2%	▲7.2%	▲3.4%
		▲2.1%	▲2.4%	▲0.2%
	2年利付国債入札			
米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)	96.0	91.3	88.9	
3/31(水)	日 鉱工業生産(2月速報) 前月比 新設住宅着工戸数(2月) 季調済年率	▲1.3%	+4.3%	▲1.0%
		80.3万戸	80.1万戸	78.4万戸
	米 中古住宅販売仮契約指数(2月) 前月比	▲2.7%	▲2.8%	+0.5%
	欧 ユーロ圏消費者物価指数(3月速報) 前年比	+1.4%	+0.9%	+0.9%
	中 製造業PMI(3月) 非製造業PMI(3月)	51.2	50.6	51.3
		52.0	51.4	52.4
4/1(木)	日 日銀短観(3月調査) 大企業 製造業 業況判断DI %Pt 大企業 非製造業 業況判断DI %Pt 20年度大企業全産業設備投資計画 前年度比		12月調査	9月調査
		▲1	▲10	▲27
		▲4	▲5	▲12
		▲1.7%	▲1.2%	+1.4%
	10年利付国債入札			
米 製造業ISM指数(3月)	61.0	60.8	58.7	
中 財新製造業PMI(3月)	51.3	50.9	51.5	
4/2(金)	米 雇用統計(3月) 失業率 非農業部門雇用者数 前月差 時間当たり賃金(全従業員ベース) 前月比	6.0%	6.2%	6.3%
		+600千人	+379千人	+166千人
		+0.2%	+0.2%	+0.1%
聖金曜日(米国休場)				

予想: 情報ベンダー(Bloomberg 等)の取りまとめた予想コンセンサス。予定は変更になる可能性があります。

日: 日本、米: 米国、欧: 欧州、英: 英国、独: ドイツ、仏: フランス、中: 中国、韓: 韓国、印: インド、
尼: インドネシア、泰: タイ、比: フィリピン、伯: ブラジル、馬: マレーシア

再来週の主要経済指標

日付	経済指標等	予想	前回	前々回	
4/5(月)	米 非製造業ISM指数(3月)	57.3	55.3	58.7	
4/6(火)	日 毎月勤労統計(2月速報) 名目賃金 前年比	N.A.	▲0.8%	▲3.0%	
	実質消費支出[二人以上の全世帯](2月) 前年比	N.A.	▲6.1%	▲0.6%	
	30年利付国債入札				
	中 財新サービス業PMI(3月)	52.1	51.5	52.0	
4/7(水)	日 景気動向指数(2月速報)	先行DI	N.A.	70.0%	72.7%
		一致DI	N.A.	66.7%	90.0%
		先行CI	N.A.	98.5	97.7
		一致CI	N.A.	90.3	88.2
	G20 (20か国財務大臣・中央銀行総裁会議)				
	米 FOMC議事録(3/16・17分)				
	貿易収支(2月) 財・サ収支	▲683億 ^{ドル}	▲682億 ^{ドル}	▲670億 ^{ドル}	
印 金融政策決定会合(5-7日)					
4/8(木)	日 国際収支(2月速報)	経常収支 前年比	N.A.	+6,468億円	+11,656億円
		貿易収支 前年比	N.A.	▲2.3%	+113.9%
	景気ウォッチャー調査(3月) 現状判断DI		N.A.	▲1,301億円	+9,651億円
				-	+1274.8%
	消費動向調査(3月) 消費者態度指数	N.A.	41.3	31.2	
5年利付国債入札					
4/9(金)	中 消費者物価指数(3月) 前年比	N.A.	▲0.2%	▲0.3%	
	米 生産者物価指数(3月) [食品・エネルギーを除く] 前月比	+0.5%	+0.5%	+1.3%	
		+0.2%	+0.2%	+1.2%	

予想: 情報バンダー(Bloomberg 等)の取りまとめた予想コンセンサス。予定は変更になる可能性があります。

日: 日本、米: 米国、欧: 欧州、英: 英国、独: ドイツ、仏: フランス、中: 中国、韓: 韓国、印: インド、
 尼: インドネシア、泰: タイ、比: フィリピン、伯: ブラジル、馬: マレーシア

3月のスケジュール

国内		米 国 他	
1	新車販売台数(2月)	1	米 製造業 ISM 指数(2月)
2	法人企業統計調査(10~12月期) 労働力調査(1月), 10年利付国債入札	2	
3		3	米 非製造業 ISM 指数(2月), ページブック(地区連銀経済報告)
4	消費動向調査(2月), 30年利付国債入札	4	米 パウエル FRB 議長対話(ウォールストリートジャーナル ジョブズサミット)(ライブストリーム) 労働生産性(10~12月期改訂), 製造業新規受注(1月)
5		5	米 貿易収支(1月), 雇用統計(2月)
6		6	
7		7	
8	雨宮日銀副総裁講演(読売新聞オンライン/ライブ 配信), 景気ウォッチャー調査(2月), 国際収支(1月速報) 景気動向指数(1月速報)	8	
9	GDP(10~12月期 2次速報), マネーストック(2月速報) 家計調査(1月), 毎月勤労統計(1月速報) 5年利付国債入札	9	米 3年国債入札
10		10	米 CPI(2月), 連邦財政収支(2月), 10年国債入札
11	企業物価指数(2月), 20年利付国債入札	11	欧 米 ECB 政策理事会 30年国債入札
12	法人企業景気予測調査(1~3月期)	12	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報), PPI(2月)
13		13	
14		14	
15	機械受注統計(1月) 第3次産業活動指数(1月)	15	米 ネット対米証券投資(1月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)
16	黒田日銀総裁挨拶(FIN/SUM(フィンサム)2021) 設備稼働率(1月)	16	米 鉱工業生産・設備稼働率(2月), 小売売上高(2月)
17	資金循環統計(10~12月期速報), 貿易統計(2月)	17	米 FOMC(16・17日), 住宅着工・許可件数(2月)
18		18	米 パウエル FRB 議長講演(国際決済銀行における会議) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月) 景気先行指数(2月) 英 英中銀金融政策委員会(17・18日)
19	日銀金融政策決定会合(18・19日) 日銀総裁定例記者会見, 消費者物価(2月全国)	19	
20	春分の日	20	
21		21	
22		22	米 パウエル FRB 議長対話(国際決済銀行イノベーション サミット), 中古住宅販売件数(2月)
23	内閣府月例経済報告(3月)	23	米 パウエル FRB 議長議会証言(下院) 経常収支(10~12月期), 新築住宅販売件数(2月) 2年国債入札
24	日銀金融政策決定会合議事要旨(1/20・21分)	24	米 パウエル FRB 議長議会証言(上院), 耐久財受注(2月) 5年国債入札
25	40年利付国債入札	25	米 GDP(10~12月期確定), 企業収益(10~12月期) 7年国債入札
26	消費者物価(3月都区部)	26	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報) 個人所得・消費支出(2月) 独 ifo 景況感指数(3月)
27		27	
28		28	
29	日銀金融政策決定会合における主な意見(3/18・19分)	29	
30	商業動態統計(2月速報), 労働力調査(2月) 2年利付国債入札	30	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)
31	鉱工業生産(2月速報), 住宅着工統計(2月)	31	米 シカゴPMI指数(3月)

網掛け部分は休場を示す[予定は変更の可能性があります]。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス
(出所)みずほ総合研究所作成

4月のスケジュール

国内		米国他	
1	日銀短観(3月調査), 新車販売台数(3月) 10年利付国債入札	1	米 製造業ISM指数(3月)
2		2	米 聖金曜日(米国休場) 雇用統計(3月)
3		3	
4		4	
5	家計調査(2月)	5	米 非製造業ISM指数(3月), 製造業新規受注(2月)
6	毎月勤労統計(2月速報), 30年利付国債入札	6	
7	景気動向指数(2月速報)	7	米 FOMC議事録(3/16・17分) 貿易収支(2月) G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議)
8	景気ウォッチャー調査(3月), 国際収支(2月速報) 消費動向調査(3月), 5年利付国債入札	8	
9		9	米 PPI(3月)
10		10	
11		11	
12	企業物価指数(3月)	12	米 3年国債入札, 10年国債入札
13	マネーストック(3月速報)	13	米 CPI(3月), 連邦財政収支(3月), 30年国債入札
14	機械受注統計(2月)	14	米 ベージュブック(地区連銀経済報告)
15		15	米 鉱工業生産・設備稼働率(3月), 小売売上高(3月) ネット対米証券投資(2月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)
16		16	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報) 住宅着工・許可件数(3月)
17		17	
18		18	
19	貿易統計(3月), 設備稼働率(2月)	19	
20	第3次産業活動指数(2月), 20年利付国債入札	20	
21		21	
22		22	欧 ECB政策理事会 米 中古住宅販売件数(3月), 景気先行指数(3月)
23		23	米 新築住宅販売件数(3月)
24		24	
25		25	
26		26	米 耐久財受注(3月), 2年国債入札, 5年国債入札 独 ifo景況感指数(4月)
27	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(26・27日) 日銀総裁定例記者会見	27	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月) 7年国債入札
28	商業動態統計(3月速報), 2年利付国債入札	28	米 FOMC(27・28日)
29	昭和の日(日本休場)	29	米 GDP(1~3月期速報)
30	住宅着工統計(3月), 鉱工業生産(3月速報) 消費動向調査(4月)	30	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報) シカゴPMI指数(4月), 個人所得・消費支出(3月) 雇用コスト指数(1~3月期)

網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス
(出所)みずほ総合研究所作成

四半期スケジュール

	5月	6月	7月
日本	6 新車販売台数(4月) 7 毎月勤労統計(3月速報) 11 10年利付国債入札 12 景気動向指数(3月速報) 13 景気ウォッチャー調査(4月) 国際収支(3月速報) 30年利付国債入札 14 マネーストック(4月速報) 17 企業物価指数(4月) 10年物価連動国債入札 18 GDP(1~3月期1次速報) 第3次産業活動指数(3月) 19 設備稼働率(3月) 5年利付国債入札 20 貿易統計(4月) 機械受注統計(3月) 21 20年利付国債入札 27 40年利付国債入札 31 鉱工業生産(4月速報) 商業動態統計(4月速報) 消費動向調査(5月) 2年利付国債入札	1 法人企業統計調査(1~3月期) 新車販売台数(5月) 7 景気動向指数(4月速報) 8 GDP(1~3月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(5月) 国際収支(4月速報) 9 マネーストック(5月速報) 10 企業物価指数(5月) 11 法人企業景気予測調査(4~6月期) 14 設備稼働率(4月) 15 第3次産業活動指数(4月) 16 貿易統計(5月) 機械受注統計(4月) 18 日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見 25 資金循環統計(1~3月期速報) 29 商業動態統計(5月速報) 30 鉱工業生産(5月速報) 消費動向調査(6月)	1 日銀短観(6月調査) 新車販売台数(6月) 8 景気ウォッチャー調査(6月) 国際収支(5月速報) 9 マネーストック(6月速報) 12 機械受注統計(5月) 14 設備稼働率(5月) 15 第3次産業活動指数(5月) 16 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(15・16日) 日銀総裁定例記者会見 21 貿易統計(6月) 30 鉱工業生産(6月速報) 商業動態統計(6月速報)
米国	3 製造業ISM指数(4月) 4 貿易収支(3月) 5 非製造業ISM指数(4月) 6 労働生産性(1~3月期暫定) 7 雇用統計(4月) 11 3年国債入札 12 CPI(4月) 連邦財政収支(4月) 10年国債入札 13 PPI(4月) 30年国債入札 14 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(4月) 小売売上高(4月) 17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月) 18 住宅着工・許可件数(4月) 19 FOMC議事録(4/27・28分) 20 フィットビット連銀製造業業況指数(5月) 景気先行指数(4月) 21 中古住宅販売件数(4月) 25 新築住宅販売件数(4月) カンファレンス・ロード 消費者信頼感指数(5月) 2年国債入札 26 5年国債入札 27 GDP(1~3月期暫定) 企業収益(1~3月期暫定) 耐久財受注(4月) 7年国債入札 28 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報) シカゴPMI指数(5月) 個人所得・消費支出(4月)	1 製造業ISM指数(5月) 2 ベージュブック(地区連銀経済報告) 3 労働生産性(1~3月期改訂) 非製造業ISM指数(5月) 4 雇用統計(5月) 8 貿易収支(4月) 3年国債入札 9 10年国債入札 10 CPI(5月) 連邦財政収支(5月) 30年国債入札 11 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報) 15 鉱工業生産・設備稼働率(5月) PPI(5月) 小売売上高(5月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月) 16 FOMC(15・16日) 住宅着工・許可件数(5月) 17 フィットビット連銀製造業業況指数(6月) 景気先行指数(5月) 22 中古住宅販売件数(5月) 2年国債入札 23 経常収支(1~3月期) 新築住宅販売件数(5月) 5年国債入札 24 GDP(1~3月期確定) 企業収益(1~3月期改訂) 耐久財受注(5月) 7年国債入札 25 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報) 個人所得・消費支出(5月) 29 カンファレンス・ロード 消費者信頼感指数(6月) 30 シカゴPMI指数(6月)	1 製造業ISM指数(6月) 2 貿易収支(5月) 雇用統計(6月) 6 非製造業ISM指数(6月) 7 FOMC議事録(6/15・16分) 12 連邦財政収支(6月) 3年国債入札 10年国債入札 13 CPI(6月) 30年国債入札 14 PPI(6月) ベージュブック(地区連銀経済報告) 15 鉱工業生産・設備稼働率(6月) フィットビット連銀製造業業況指数(7月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月) 16 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報) 小売売上高(6月) 20 住宅着工・許可件数(6月) 22 中古住宅販売件数(6月) 景気先行指数(6月) 26 新築住宅販売件数(6月) 2年国債入札 27 耐久財受注(6月) カンファレンス・ロード 消費者信頼感指数(7月) 5年国債入札 28 FOMC(27・28日) 29 GDP(4~6月期速報) 7年国債入札 30 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報) シカゴPMI指数(7月) 個人所得・消費支出(6月) 雇用コスト指数(4~6月期)
欧州	6 英中銀金融政策委員会(5・6日)	10 ECB政策理事会 24 英中銀金融政策委員会(23・24日)	22 ECB政策理事会

予定は変更の可能性があります
(出所) みずほ総合研究所作成

今週の金融市場の動き

[海外金利]

	3/18	3/19	3/22	3/23	3/24	3/25	前週末比
ドルLIBOR 3M(%)	0.18663	0.19688	0.19050	0.20063	0.19513	0.19300	▲ 0.004
ユーロドル金先 (Jun21)	99.835	99.835	99.830	99.830	99.830	99.830	▲ 0.005
米国債(10年、%)	1.708	1.721	1.695	1.621	1.608	1.633	▲ 0.088
スワップ金利(10年、%)	1.700	1.746	1.713	1.636	1.636	1.665	▲ 0.081
独国債(10年、%)	▲ 0.264	▲ 0.294	▲ 0.311	▲ 0.341	▲ 0.353	▲ 0.384	▲ 0.090
英国債(10年、%)	0.875	0.838	0.814	0.763	0.758	0.729	▲ 0.109

[内外株式]

	3/18	3/19	3/22	3/23	3/24	3/25	前週末比
ダウ平均(ドル)	32,862.30	32,627.97	32,731.20	32,423.15	32,420.06	32,619.48	▲ 8.49
S&P500指数	3,915.460	3,913.100	3,940.59	3,910.52	3,889.140	3,909.52	▲ 3.58
NASDAQ総合指数	13,116.17	13,215.24	13,377.54	13,227.70	12,961.89	12,977.68	▲ 237.56
日経平均(円)	30,216.75	29,792.05	29,174.15	28,995.92	28,405.52	28,729.88	▲ 1062.17
TOPIX(Pt.)	2,008.51	2,012.21	1,990.18	1,971.48	1,928.58	1,955.55	▲ 56.66
出来高(百万株)	1,599.34	2,101.87	1,384.26	1,371.29	1,591.35	1,243.41	▲ 858.46
売買代金(億円)	33,544.87	44,456.23	30,338.29	28,900.50	32,154.49	27,080.48	▲ 17375.75
日経JASDAQ平均(円)	3,925.49	3,932.24	3,942.67	3,932.83	3,880.73	3,903.39	▲ 28.85

[円金利]

	3/18	3/19	3/22	3/23	3/24	3/25	前週末比
TIBOR 3カ月(%)	▲ 0.055	▲ 0.055	▲ 0.055	▲ 0.055	▲ 0.055	▲ 0.055	0.000
ユーロ円金先 (Jun21)	100.060	100.050	100.045	100.050	100.050	100.055	0.005
新発国債(10年、%)	0.110	0.115	0.075	0.075	0.065	0.080	▲ 0.035
長国先物 (Jun21)	151.13	150.98	151.30	151.26	151.42	151.34	0.36
スワップ金利(5年、%)	▲ 0.003	▲ 0.005	▲ 0.005	▲ 0.009	▲ 0.011	▲ 0.009	▲ 0.004

[為替]

	3/18	3/19	3/22	3/23	3/24	3/25	前週末比
円/\$	108.89	108.88	108.85	108.59	108.73	109.19	0.31
\$/EUR	1.1915	1.1904	1.1933	1.1849	1.1813	1.1764	▲ 0.0140
円/EUR	129.75	129.62	129.88	128.67	128.45	128.45	▲ 1.17

(注) 前週末比は、海外などについては現時点での直近値と前週末値との比較。

東京市場の発行日表示値は終値。

米国10年債、米金利スワップ10年物はBloombergの終値。

日本株出来高・売買代金はそれぞれ東京証券取引所第一部出来高・売買代金。

TIBORは全銀協発表のユーロ円TIBOR平均値。

新発10年国債は日本相互証券発表の気配値。

金利先物は東京金融取引所(TFX)のユーロ円3ヵ月金利先物。

独・英10年国債はBloombergの提示する終値。

為替はNY時間終値(出所:Bloomberg)。

最新レポート一覧

<みずほインサイト>

2021年3月24日 高所得者消費の現状と展望～超過貯蓄はどこに向かうか～

<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/jp210324.pdf>

2021年3月24日 2021年全人代と中国の政策展望 ～2021年の成長率目標は「前年比+6%以上」に～

<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as210324.pdf>

2021年3月17日 70歳までの就業促進が努力義務に ～65～69歳の就業希望実現で約70万人就業者増へ～

<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/pl210317.pdf>

2021年2月26日 日本のワクチン接種シナリオ ～週300～400万回接種で来年前半に集団免疫獲得へ～

<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/jp210226.pdf>

2021年2月10日 東南アジアのESG情報開示の課題 ～マレーシアとシンガポールを事例に～

<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as210210.pdf>

2021年2月9日 バイデン政権の通商政策の展望 ～多国間協調への転換と「米国第一」の継続～

<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/pl210209.pdf>

2021年1月22日 2021年度の年金額は0.1%引き下げ ～将来世代の給付水準確保に向けた改革を～

<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/pl210122.pdf>

<内外経済見通し>

2021年2月16日 2020～2022年度内外経済見通し

～コロナ後を見据えたデジタル化・グリーン化投資が加速～

https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_210216.pdf

2020年12月10日 2020・2021年度内外経済見通し

～世界経済は回復も、家計・企業行動の違いから各国でばらつき～

https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_201210.pdf

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。

発行・編集／みずほ総合研究所 調査本部

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-2-1 TEL.03-3591-1296